議会だより

京丹波町
KYOTAMBA TOWN

発行／京都府京丹波町議会

〒622-0292
京都府船井郡京丹波町蒲生八ツ谷62番地6
TEL.0771-82-3805　FAX.0771-82-2816
e-mail : gikai30@town.kyotamba.kyoto.jp
HPアドレス : http://www.town.kyotamba.kyoto.jp/gikai/

第11号
平成20年2月18日

春を呼ぶ豆まき（下山分園）

12月定例会

ここが聞きたい
一般質問に８人

町政の信頼回復と再発防止を徹底する
職員倫理と法令遵守条例を制定

議会ホームページアクセス件数
130,407件　（20年1月31日現在）

目　次

条例の制定・改正……2
補正予算……3
委員会活動報告……4
一般質問……6
新町まちづくりに一言……14

新町まちづくりに一言

安心・安全に暮せるまちをめざして

京丹波町
民生児童委員協議会
会長　谷垣　勇

京丹波町民生児童委員協議会は、それぞれの担当地域において、常に住民の立場に立って必要な援助を行い、子育て支援や介護など日常生活に起きたさまざまな問題に対し相談に応じ、適切な情報提供を行うなど、社会福祉の増進に努めているところです。

民生児童委員は、住民の生活実態を必要に応じて適切に把握し、援助を必要とする人の生活に関する相談や必要な助言・援助、福祉サービスが利用できるための情報提供などを行います。

主任児童委員は、児童福祉に関わる問題を担当しています。学校・施設・関係機関などと緊密に連携し要援護児童、家庭への援助活動を行っています。

町民が安心・安全に暮せることをめざしておりますので、皆様の一層のご協力ご理解をお願い申し上げます。

政治倫理検討特別委員会を設置

12月20日の定例会で、議員から提案された委員会設置の決議を全員賛成で可決しました。

○目　　的：京丹波町議会議員の政治倫理確立と向上を目的に調査研究を行う。
○委員定数：７人
○委 員 長：山 田　均
○副委員長：小田　耕治
○委　　員：今西　孝司　篠塚信太郎　野口　久之　横 山　勲　東　まさ子
○期　　限：調査研究が終了するまで

平成20年度地方財政対策についての共同声明（抜粋）

地域間の財政力格差拡大の最大の要因は、地方交付税が累年にわたり大幅に削減されてきたことにある。

このため、地方６団体は地方交付税の財源保障・調整機能を回復し、地域間格差の是正を早期に図るため、地方交付税総額の復元・増額を要請してきた。

これに対し、特別枠としての「地方再生対策費」の創設などにより、地方交付税が臨時財政対策債を含め約４千億円増額され、一般財源も交付団体ベースで約６千億円増額されることとなった。

今後とも、住民生活が守られるよう、社会保障関係経費の増大、地域活性化のための単独事業費といった財政需要を地方財政計画に適切に反映すべきである。このことを通じて、地方交付税を充実し、その機能回復を図ることを強く求めるものである。

平成19年12月18日
（全国町村議会議長会など地方６団体）

編集後記

議会ホームページへのアクセス件数が、開設以来21カ月で13万件を超えました。

議会だよりでは、どのような質議が行われたのかを中心に構成していますが、ページ数に制約があり、すべてを掲載することができません。

ホームページでは、質問・答弁をすべて記録した「会議録」を掲載しています。詳しくはホームページをご覧ください。

議会へのご意見ご要望をお聞きする「ご意見箱」も設置していますので、訪問をお待ちしています。

（S・N）

PRINTED WITH SOY INK

水道工事汚職事件

町政の信頼回復と再発防止を徹底
職員倫理と法令遵守条例を制定

19年第4回定例会は、12月10日から20日までの11日間の会期で開催されました。

本定例会には、条例の制定・改正、補正予算など、28議案が提案され全議案を同意・可決しました。

一般質問には8人の議員が立ち、29項目について執行部の所見を求め、疑義をただしました。

条例の制定・改正

職員倫理条例の制定、ほか8条例の制定・改正案が提案され、全議案を可決しました。

職員倫理条例の制定

町長等・職員の職務に係る倫理保持と、町民の疑惑や不信を招くような行為の防止について定めるもの。［全員賛成］

問 **条例には町長も含まれているが、町長を律するのは誰か。**

課長 町長は監督する立場であり、自らが律すると考える。

職員の法令遵守を推進する条例の制定

行政組織における公益通報や不当要求行為などへの制度的保障を定めるもの。［全員賛成］

問 **通報先の倫理委員会は内部組織であるが、第三者的立場の方が入るべきではないか。**

課長 第一報を受けるのが倫理委員会で、まずは調査などを行うように考えている。

問 **条例制定前に、対象となる職員と協議をしたのか。**

町長 条例制定については協議していないが、研修などを通して意思は徹底できていると思う。

下水道条例の改正

下水道未使用の場合の使用料徴収を廃止するもの。［全員賛成］

問 **今回の見直しの考え方は。**

町長 町内一つの考え方で、未使用の部分はいったんこれでとどめて、できる限り接続をしていただくよう進めていきたい。

畑川浄水場中央監視室

職員の給与条例の改正

人事院勧告に準じて、給料及び諸手当の改定を行う。［賛成12　反対3］

問 **人事院勧告に準じて改定される町村はどれぐらいあるのか。**

課長 府内自治体を調査していないのでわからないが、近隣自治体では今回の改定を議会へ提案されている。

工事請負契約

水道整備事業（丹波・瑞穂）として、第2水源及び西部浄水場の遠方監視システムを構築する工事で、契約金額1億2495万円、契約の相手方は（株）きんでん京都支店。［全員賛成］

問 **整備はあと何箇所残っているのか。**

課長 あと1箇所、新田の配水池ですべて完了となる。

問 **最低制限価格との差が3200万円出ているが、どのように受けとめているのか。**

参事 対象は49社であったが、入札は2社で、最低制限価格との差が生じた。

裁判の和解

水道工事に係る損害賠償請求を裁判所に提起していたが、（株）河野建設より和解の申し出があり、2425万円余りを町に支払うことで和解するもの。［全員賛成］

19年度　主な補正予算

会計名		補正額	補正後の額	主な内容	採決結果
一般会計		△2,520万円	99億3,410万円	人事院勧告による人件費増　608万円 行政システム改修委託料　889万円 緑の公共事業　△2,572万円 日中一時支援事業　230万円 文化資料保全補助金　139万円	全員賛成
特別会計	国保	1億3,248万円	18億8,205万円	療養給付費の増額	全員賛成
	介護保険	9,280万円	16億　544万円	保険給付費の増額	全員賛成
	水道	1億6,892万円	18億9,785万円	借金の繰上償還	全員賛成
	下水道	1億6,083万円	11億5,120万円	借金の繰上償還	全員賛成
	町営バス	△296万円	1億　22万円	人件費の減額	全員賛成
	瑞穂病院	1,582万円	8億8,896万円	借金の繰上償還	全員賛成

補正予算

2520万円を減額する一般会計補正予算、国民健康保険ほか9件の特別会計補正予算が提案され、全議案を可決しました。

なお、今回の補正では、公営企業の将来の金利負担を軽減するために、借り換えによる繰上償還をしています。

主な質疑

一般会計

問 **住民税や所得税の申告に際して、該当者に障害者控除の認定証明書を送付すべきと思うがどうか。**

課長 広報誌でお知らせするとともに、本人申請を基本に台帳を確認しながら申告時期に十分注意して取り組みたい。

問 **堆肥センターの処理機が十分機能しておらず、野積みになっているがどうなのか。**

課長 今後の方針を確認するなかで、事業者自らの責任も含めて指導していきたい。

問 **財政難のおり、全国的に町長の退職金の返上が言われているが、町長の見解は。**

町長 加入している退職手当組合のなかで論議がされており、今すぐ見直す考えはもっていない。

問 **小学校費で、読書活動指導報酬が減額されているが、どのような理由なのか。**

次長 語学力の向上のため読書指導員の配置を計画したが、人選が遅れたため。

問 **大雨のとき、蒲生野中学校のトイレが使用できなかったと聞くが、早期に整備すべきではないか。**

次長 大雨時に汚水が逆流したことがあり、排水管の敷設替えを検討しており、次年度の計画に上げたい。

問 **農地・水・環境保全向上対策事業補助金が減額となっているがどのような理由なのか。**

課長 町全体で42協定を結んでいる。国からの交付金の交付システムの変更と、事業の精査によるもの。

国保会計

問 **医療費の増額の要因は、何が考えられるのか。**

課長 退職者医療は、被保険者数の増加が主な要因である。

介護保険会計

問 **介護予防事業の取り組みが重要になるが、行政としてどのように支援をしていくのか。**

課長 地域住民グループによるいきいきサロンやミニデイなど、高齢者の居場所づくりにも力を入れていきたい。

水道会計

問 **水道使用料が3900万円の減額となっているが、どういう状況なのか。**

課長 節水や原油の高騰による企業の稼働率の低下により、水需要が減少したことが原因と思われる。

町営バス会計

問 **運賃収入が減額となっているが、主な要因は何か。**

課長 半年間の実績により算出したが、高校生の利用が減少したのが大きな要因である。

瑞穂病院会計

問 **起債償還のピーク時期と償還金額はいくらになるのか。**

課長 21年度の1億4800万円がピークとなっている。

委員会報告

12月定例会の会期中に各常任委員会を開催し、関係議案の審議などを行いました。

公正な職務の執行と法令遵守を図る

総務文教

◆職員倫理条例の制定

問　条例制定の目的は。

答　条例制定すれば不正を防げるというものではない。内容を理解して日々、業務にあたらなければならない。

問　禁止行為など規定で定めるとしているが、何点か具体的に。

答　金銭・物品・不動産の贈与や貸付、役務の提供、遊戯・ゴルフ・旅行の提供を受けることなどである。

問　職員倫理委員会の構成は。

答　副町長、教育長、会計管理者、参事、総務課長、監理課長、支所長である。

◆法令遵守推進条例の制定

問　職員以外に、町と請負契約している事業に従事する労働者も条例の対象としている。周知徹底の方法はどうするのか。

答　指名委員会の中で検討したい。

◆一般会計補正予算

問　税の収納率は現在、どうなっているか。

答　昨年度より0・5～1ポイント減の状況。和知地区の納税貯蓄制度から口座振替変更による影響、住民税の税源移譲による負担増が考えられる。徴収に鋭意努力する。

問　京都府未来づくり資金の借り換えによる効果は。

答　貸付利率3％以上の借入が対象で、借り換えにより約250万円の利子負担が軽減されると試算している。

問　教育備品の減額は不用になったのか、それとも入札の影響か。

答　教材備品業者と一般備品業者の競合結果である。

問　広報で新庁舎の建設を明記しているが、具体的な計画はあるのか。

答　町民の安心・安全を視野に入れ、検討していくべき。合併特例が認められている27年度を過ぎると難しくなる。

出初後の放水活動（丹波支団）

進む火災報知器の設置

産業建設

◆下水道条例の改正

問　下水道の未使用（未接続）戸数は何戸か。

答　公共下水で236戸、農集排水で207戸、林業排水で3戸の合計446戸。

問　瑞穂地域の事業所などの水道料金表は1千㎥まで表示していた。改正ではなぜ700㎥までの料金表なのか。

答　実態が525㎥以下のため。

問　従量制の場合、井戸水などとの併用使用の扱いは。

答　実態の把握はできていない。今後全体を含めて公共料金等審議会で検討をしていただく。

◆一般会計補正予算

問　緑の公共事業補助金が減額となったのはなぜか。また、実施地域はどこか。

答　当初200haを予定していたが、府の査定により76haに減った。実施地域は口八田地区と和知地域。

問　牛糞の野積みや町道への飛散が見られるが、北部処理施設の稼動状況は。

答　堆肥散布機の導入、他市との連携などにより堆肥処理の条件は整うが、計画的製造ではない面もあり、今後予備乾燥施設の検討も含めて、より一層指導を重ねたい。

問　町営住宅の火災報知器購入費は何戸分か。

答　対象となる町営住宅は167戸であり、その内当初予算で80戸を計画、今回38戸を追加して118戸に設置となる。

火災報知器の設置が進む町営住宅（蒲生野団地）

◆水道会計補正予算

問　グリーンハイツの上水道維持費補正があるが、修繕内容は。

答　30数年経過するが良好に管理、使用されている。今回はポンプなどの修理を行った。

65歳以上の国保税を年金から徴収

福祉厚生

◆国保税条例の改正

問　20年4月から、65歳以上74歳までの国保加入者で、条件に該当する世帯主は年金から徴収されるが、対象となる世帯数は。

答　介護保険料が年金から徴収されているのは94％であり、国保税も同様と考えている。

◆一般会計補正予算

問　共同作業所の負担金はどのくらいか。

答　支援法により負担金は1万6千円ぐらいではないか。所得により軽減措置もある。

問　障害者自立支援医療特別対策の対象は。

答　呼吸器機能障害と膀胱直腸の機能障害の障害者で、3級以上が対象。感染防止の治療が受けられる。

◆瑞穂病院会計補正予算

問　外来状況と入院ベッドの利用率は。

答　前年同期対比で外来患者数は650人の減。入院は一般病床で82・4％、療養病床で54・4％である。

問　薬の待ち時間や、病院の対応に原因があるのか。

答　接遇も含めて経営改善を考えており、電子カルテの導入も検討している。

問　外来の診療収入は。

答　瑞穂病院では、18年度1人当たり9300円。

◆介護保険会計補正予算

問　特定入所者介護サービス給付費の増加人数は。

答　老人福祉施設で19人増、老人保健施設で10人増、療養型施設で2人減の27人増加。

問　施設利用者が増えると、保険料増につながるのか。

答　入所者だけではなく、21年度が保険料改定の年なので、瑞穂地域は上がり、丹波地域は下がる見込み。

◆国保会計補正予算

問　4500万円もの療養給付費の増加要因は。

答　当初予算は過去のデータに基づいて計上していることと、3月からの半年分の療養給付費支払実績から1年間を見積もった結果。

介護予防に励むみなさん（保健福祉センター　ほほえみ）

一般質問 ここが聞きたい

来年度予算編成の基本方針は

住民ニーズに応える取り組みを▼町長

室田隆一郎 議員

問 基本構想や町長の選挙公約の具体化、決算における反省点や合併後地域的に不均衡なものはないか。

行財政改革など大きな関心のなか、来年度予算の基本方針と重点施策は。

町長 限られた財源のなか、的確に住民ニーズに応えられるように、情報基盤の一元化や保育所建設の促進、公営企業の経営健全化と住民自治組織の推進、水資源対策などを重点施策として取り組む。

合併2年間の総括は

問 合併後2年間を振り返り、メリット・デメリットの主たるものは何であったか。

町長 地域間交流や住民主体のまちづくりの機運が高まりつつあること、また、各種団体の統合により町内に均衡ある行事や活動が展開され一体感が深まりつつあるが、情報面などの利便性の格差が生じてきている。

特例債の発行予定は

問 合併特例債の安易な発行は慎重に対処すべきと思うが、今後8年間の活用予定や来年度に発行する予定額と事業計画は。

町長 予定としては町道改修、須知公園整備事業、ダム関連事業、ケーブルテレビや保育所建設事業など総額50億円程度を予定している。

来年度発行予定額は最大7億円を見込んでいる。

企業誘致の推進を

問 本町は府下市町村の財政悪化上位に属し今後の状況が懸念される。税収確保の積極策としても企業誘致に力を入れるべきでは。

町長 京都縦貫道や27号バイパスの開通、畑川ダムによる水の確保など条件が整いつつある現在、税確保のために積極的な企業誘致に努めていきたい。

授業時間の確保は

問 小中学校の学力低下の実態をふまえ、約30年振りに小中学校のゆとり教育を見直して授業時間数を増やす方向性が正式決定されたが、本町の各小中学校の実態はどうか。

教育長 各小中学校とも全国平均的位置にあり、おおむね良好の状況で各学校の指導の成果であると見ている。

問 今後、教員の定数改善の必要や都市と農村の学力格差、学校格差の存在は生じていくと思われるか。

教育長 授業時間の増加は教職員定数の改善が必須条件である。

現在は都市と農村部という地域間格差よりは、学校間の格差が生じていると思う。

職場体験学習（丹波マーケス内）

町水道に移管される時点で戸数の再確認を

当然、再確認を行う▶町長

今西孝司 議員

問 グリーンハイツでは、水道管も埋設され、隣との距離も短い。加入分担金の減額を。

町長 条例に基づき、加入しやすい分担金にしている。

問 正式に移管される時点で戸数の再確認を。

町長 当然その時点で再確認を行う。

問 区水道会計に積み立てがある。早期納入し、移管も急ぐべきでは。

町長 早く納入いただき町に移管できればよいと思う。

町道認定が待たれるグリーンハイツ内道路

限界集落の現状と将来について

問 少子高齢化で集落が成り立たなくなる地域があるが、どう考えているのか。

町長 将来の集落の姿を考え、先を見据えた取り組みについて地域のみなさんで話し合うことが大切である。

問 休耕田を守るのも大変であり、行政の支えが必要では。

町長 住民自治組織なども一つの方向を見出すための有効な手段である。

問 有害鳥獣対策の充実は。

町長 猟友会に委託しているが、年度計画策定時に効果的対策を検討する。

問 限界集落が、あらゆる所で増えると思うが、対策は。

町長 行政と住民が一体となった取り組みが必要。

問 少子化問題には国とも協調して取り組むべきではないか。

町長 ご指摘の通り、親たちが安心して子育てのできる社会を地域全体で考え、町・地域一体となった取り組みが必要。

道路問題の解決はあるのか

問 新興住宅地内道路の町道認定を求めてきたが、検討はされているのか。

町長 条件が満たされていない面があり困難であるが、解決に向け取り組みたい。

問 下山バイパスと既存の道路との交差点に信号機の設置は。

町長 国交省と公安委員会で協議は完了し、公安委員会で信号機の方式、横断歩道箇所について検討中である。

問 富田地域内道路の傷みが激しいが改善は。

町長 富田地内に限らず、傷みのひどいところから補修する。

「耐震改修」「後期高齢者医療」についても質問したが、紙面の都合で割愛する。

工事が進む下山バイパス（下山地内）

少しは我慢をしもったいない気持ちを

民間との差が縮まる形も考えたい▶町長

横山　勲 議員

問 町営バスなどの更新基準は。

町長 年式が古く走行距離が多いこと、修繕などが頻繁となり経費がかさむなど、安全面で問題と考えられる車両を対象に更新する。

問 購入から17年経過し、走行距離37万9千kmで老朽化が厳しいとして更新されたが、その必要はあったのか。民間では20年間50万km程度は使用されると聞くが、車検まで待てなかったのか。

課長 下周りの腐食が進んでいる状況などを確認し、早急な更新が必要と判断した。

問 下取車は特別会計ではなく一般会計で処理されたが、その理由は。

課長 普通財産として一般会計で処分した。

問 このバスを購入されたグリーンナンバーの業者は、エンジンや車体はまだまだ大丈夫、5年は使えるとしてすでに運行されている。

この差をどの様に理解するのか。

町長 車両の安全性をいかに見極めるかで、若干民間との差はやむを得ないが、今後は縮まる形も考えたい。

問 町営バスは3色の色彩バスを運行し、公用車もバラバラである。これが統一した新町の姿か。また、町のシンボルである町章も見ることがないが、バスに記入すべきでは。

町長 安全確保や運行が大切であり、色彩統一は財政上からも困難である。町章記入は考えていない。

あれ？どの色が町営バス

借金軽減に係る改修を早急に

問 旧町時に竹野地区内の道路改修を府に要請しているとして、5千6百万円を債務負担し用地を購入しているが、現状はどうか。

町長 一応2車線が確保され、歩道も整備されている。緊急性は低いが、継続して要望をしていく。

問 18年に担当課へ確認したが、19年度予算で工事実施と回答された。安全対策のみならず、財政の状況にも鑑み、真剣な熱意ある交渉や要請をしているのか。

町長 旧町からの引継事項であり、しっかり要望をしていく。

問 歩道の安全性は確保されているのか。

町長 府とは、安全性が確保できるよう対策を講じたいとの確認で止まっている。強力に要望活動を進めたい。

問 道路整備完了後の跡地活用は。

町長 具体化した後で、利用計画などを検討したい。

安全対策が求められる歩道（竹野小学校付近）

ＪＲ和知駅周辺の環境整備と利用促進を

総合計画に基づき町民とともに▶町長

小田耕治 議員

問 ＪＲ和知駅周辺については、駅前の活性化対策や駅の利用促進、環境整備などの取り組みが住民によって進められているが、民だけではできることとできないことがある。

観光案内やトイレの維持管理、駅周辺の除草、駅舎の空きスペースの活用、駅の利用促進など、観光客や訪れる人を受け入れるための体制整備を今進めるべきである。

また、京都から園部間の複線化に伴い、園部以北の利便性も高まるよう積極的に働きかけるべきではないか。

町長 和知駅周辺は独特の風情があり、すぐれた魅力と価値を感じている。

総合計画に基づき町民のみなさまとともに、地域拠点である和知駅と周辺環境の維持、機能強化に努めることで利用者の増加を図っていく必要があると考えている。

駅舎の空きスペースの活用については、使用料の減額についてＪＲと協議を行っているが、他の駅との関係もあり難しいとの回答である。

トイレなどの維持管理については、和知駅全体の管理の中で検討されるべき問題であるが、ＪＲの考え方によっては、町としての対応も必要である。

複線化は、計画より1年遅れて22年の春に開業する予定で、周辺地域にも好影響を与えると期待している。

これにあわせて、園部以北における増発、園部駅での連絡時間短縮など利便性向上に向けて働きかけたい。

スクールバスを降り通学する児童（ＪＲ和知駅）

病床再編の考え方は

問 高齢化の進む当町にとっては、高齢者が安心してすごせる医療介護のしくみをしっかりと構築することは非常に重要である。

国・府では療養病床の削減の数値を示しているが、病床再編・在宅療養支援、医療施設の経営改善についての考え方はどうか。

町長 医療療養病床存続の可否については、病院・診療所の経営判断にゆだねられている。

診療報酬改定により採算が見込めない状態にあり、本町では療養病床だけではなく、瑞穂病院・和知診療所の病床再編も含めて検討している。

安心して過ごせる医療・介護・保健の仕組みを
（和知診療所、和知保健センター）

水洗化への助成は

利子補給制度を創設▼町長

東　まさ子 議員

問 業者の仕事起しと、住民の住宅改修支援のために、住宅改修助成制度を求めてきた。町長は水洗化への助成を検討すると答弁されたが、予算化はどうか。

町長 集合処理施設加入者で、未接続者の接続促進に向けて利子補給制度を20年度に創設したい。

住宅の耐震化支援を

問 地震による犠牲者の大半が家屋の倒壊が原因と言われている。

府は木造住宅耐震改修事業を実施した。本町の実施はどうか。

住宅の耐震診断事業の対象戸数と来年度の予算見込みはどうか。

町長 助成事業は、すぐには困難である。

課長 診断対象は、昭和55年以前の木造住宅4695戸であり、耐震補強を要するのは4000～4400戸と判断している。当初は5戸分としているが、多くなれば追加も考えたい。

耐震診断は昭和55年以前の木造住宅が対象

通行安全対策を

問 みのりが丘団地の横断歩道の設置を求める要望書は、提出されてから1年半が経過するが放置されたままである。早急に対応すべきではないか。

町長 見通しはついており、公安委員会との協議をすすめ、20年度以降に実施していく。

計画的な財政運営を

問 18年度の予算と決算の差が異常であると、住民の方の指摘があった。9月議会で、計画的な財政運営といえないと指摘したが改めて見解を聞く。

来年度予算編成は、財政が厳しくても弱者の生活を脅かしてはならない。見解を。

町長 合併による繰越金など特殊要因があったが、通常事業分は十分精査し当初予算に計上している。

公共事業の見直しや弱者施策の提言が来年度予算に反映できるよう努力したい。

5000トンのダム水有効に使われるか

問 再度、水道給水希望に関するアンケート調査を実施されたが、結果はどうか。

町長 6786区画に発送し、回収率は39・8%で、まとまり次第報告する。

親子でもちつき（丹波子育て支援センター）

意欲の湧く鹿駆除対策は

実情にあった対策も検討したい▶町長

西山和樹 議員

問 前年度の有害鳥獣駆除費として1700万円余が支出されている。使途の明細とその費用対効果は。

町長 有害鳥獣対策協議会委員報酬などに275万円、捕獲は鹿595頭・猪205頭・猿11匹・突発出動20回の合計額である。

委託料と報償費は猟友会が対象である。

これで大丈夫！５段の電気柵（竹野地内）

問 近年、鹿が異常繁殖していると聞くが、狩猟意欲の湧く鹿駆除対策への特化は。

町長 鹿が増殖していることは充分承知している。現行は猟友会との調整で決定されているが、実情にあった対策も検討したい。

環境保全と除草対策は

問 農用地に隣接する公道の法面除草など、管理義務は誰が負担するのか。また、あき地の除草義務者に対する町の条例適用による対応が不十分ではないか。

町長 公道周辺の除草については住民で対応していただくようお願いしたい。

国道法面の放置雑草（水原地内）

不在地主の所有地については、現時点での条例罰則規定を適用することは考えていないが、環境保全に理解と協力を求めていく。

職員の給与と諸手当は

問 前年の人件費は19億円に近く、財政困窮の当町においては、多額と判断しているが、減額を含め町民と痛みを分かち合える給与体系に見直す意思はないか。

町長 現在は均衡ある給与体系と判断しているが、町財政との不均衡が生ずれば支給削減を行うこともあり得ると考えている。

問 残業手当の減少対策は全職員にどのように徹底されているのか。

町長 管理職会議や総務課長通知などで徹底を図るとともに、毎週水曜日をノー残業デーに設定し成果は上っている。

収賄事件の責任は

問 堀元副町長などの収賄事件に対する町長責任と、自己処分の考え方は。

町長 任命権者として責任を痛感しており、すべての損害賠償事件の終結を待って、報酬減額の提案を予定している。

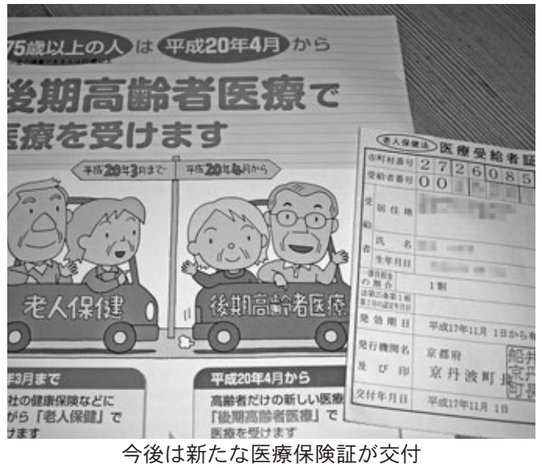
後期高齢者の保険料は

所得に応じた負担を▼町長

坂本美智代 議員

問 本町では年間保険料が平均4万5800円と試算された。この保険料は妥当な額と考えるか。

町長 所得に応じた負担となる。ご理解を。



今後は新たな医療保険証が交付

問 減免制度の適用基準の猶予期限を6カ月としているが、生計を失った場合6カ月という猶予で払えるのか。

町長 収入が大幅に減少した場合、収入が確定するまでの間を徴収猶予としている。

問 保険料を滞納すれば保険証の取り上げとなっているが、安心して診療を受けるためにも、保険証を取り上げるべきではない。

町長 特別な事情が無く滞納している方を対象としている。

問 合併後、健診会場が削減された。対象者の高齢化率が32％近く高くなっている現状から見ても、住民が受けやすい状況にすべきではないか。

課長 申込数により会場を増設したい。20人以下は送迎し、経費を削減したい。

問 この制度導入に医療関係者や自治体首長、地方議会からも見直しや凍結の意見書が出されている。本町も国に対し中止や凍結を求めるべきではないか。

町長 将来、安定的持続可能な医療保険制度の構築をめざすもので、求める考えはない。

小学校統合について

問 10月15日から10会場で教育懇談会が行われたが、今回出された意見は住民に返されるのか。今後の予定は。建設について具体的な計画はあるのか。瑞穂地区だけの問題ではなく、京丹波町全体のこととして考えるべきではないか。

教育長 広報誌または次回の懇談会の場で返したい。全町的に考えていかなければいけない。

町長 長時間かけて結論を出すのではなく、早い時期に一定の町の考え方を提示したい。

廃油回収の取組みを

問 地球温暖化の原因となる二酸化炭素の削減のために、質美地域では食用廃油回収に取り組んでいるが、一部地域の取り組みでは限りがある。本町としても住民の環境問題に対する意識向上を高める一つとして、廃油の回収運動に取り組む考えは。

町長 取り扱える業者が限定されており、住民の自主的な活動としてお願いしたい。

並んでの登校児童（質美小学校）

町立病院 診療所は公設公営で

公設公営が最良とは判断できない▶町長

山田　均 議員

問 自治体病院として経営第一主義で、住民に責任をもった医療や治療ができるのか。病院や診療所は京丹波町では必要ないのか。経営改善は当然必要であるが、公設公営を基本とすべきである。また、病院への国からの交付税算入額は9700万円（18年決算）ある。正確な内容を公表すべき。

住民の生命と健康を守るのが第一（瑞穂病院）

町長 総務省の公立病院改革ガイドライン案では、経営の効率化、病院の再編、経営形態の見直しなど改革が推進される。現時点で公設公営が最良との判断はできない。

自治体病院への交付税算入額の公表は、特に必要ないと考える。

地域経済活性化の制度創設を

問 全国355自治体で実施されている小規模（修繕・改善など）工事契約希望登録制度は、地域経済活性化に大きな成果を上げている。本町も実施すべき。

町長 建設業の許可のない業者をはじめ、入札参加登録のない業者に対して、公共工事の発注を行うことや希望者登録制度を設ける考えはない。

町民の安全・安心を最優先に

問 国道の歩道確保は、人命を第一に考えれば何よりも最優先課題。国道27号の中山と白土を結ぶ白土橋の歩道設置の見通しは。また、升谷・中山間の歩道改良の計画と見通しは。

町長 18年度に国土交通省に要望して、予算確保に努力するとの回答を得ている。

升谷・中山間は優先順位をつけて要望する必要があり、地域としての考え方をまとめていただく必要もある。

20年度予算編成は

問 住民自治を高める取り組みは。

町長 ケーブルテレビ拡張整備や住民自治組織の育成を考えている。

問 高齢化対策は。

町長 地域支援事業、生活支援事業など、見直しも視野にいれながら取り組んでいきたい。

問 農業振興対策は。

町長 米価の下落で経営意欲の低下が憂慮されるが、多様な担い手の育成、農地の保全、有害鳥獣防除対策を柱に取り組みたい。

問 財源確保の取り組みは。

町長 行政改革推進委員会の答申を受けて、対策を明確化していく。

一日も早い拡幅改良を（国道27号 中山地内）